

メディア戦略の狭間で揺れるCNN

——ワールド・ニュースリーダーの興隆と苦悩——

金山勉

米国のニュースメディアの旗頭として、常に挑戦を続けてきたCNNは、現在、苦境に立たされている。というのも、CNNが『タイム』と共同でスタートさせた「ニューススタンド」という番組で取り上げた「ベトナム戦争中の脱走米兵に対するサリンの使用」の報道について重大な誤りがあるとして、米政府をも巻き込んだ事件に発展してしまつたからである。これによってCNNのみならず、米国の報道機関が誇りとしてきた崇高な調査報道への信頼感も低下し始めた。「ジャーナリズムの倫理」を大学の教育の中にも取り入れて厳しく教えるなど、マスコミの立場やあり方について、厳しく臨んできたはずのアメリカジャーナリズムが、視聴率先行のセンサーショナルなジャーナリズムに汚染されているということを、米国の視聴者は感じている。

CNNは、世界のニュース報道をリードする存在として一九八〇年に誕生し、今日の冠たる地位を築きあげた。CNNは、自らを「ワールド・ニュースリーダー」と称して、特にニュースの速報性、独自性、信頼性においては、他の追随を許さない。そのCNNは、どのような変遷を経て、今日に至つたのか。本稿では、CNN創立の歴史的な背景や周辺のメディア事情なども合わせ、CNNの興隆と現在の苦悩を総括してみたいと思う。

CNNの草創期——衛星の利用により一躍全国区の放送局へ

CNNを力強く牽引してきたのは、アメリカ南部出身の企業家、テッド・ターナーである。ジョージア州アトランタに本社を置くCNNは、全国区の放送ネットワーク機関として、ニューヨークに本社を置く三大ネットワークを凌駕するべく、アグレッシブな戦略で、今日の発展を見たのだが、そのCNNもその前身となる組織は、吹けば飛ぶようなひ弱な地方のローカル放送局だった。一九七六年、ターナーは、ジョージア州のローカルテレビ局であるWTG（現在のWTBS）を手に入れた。この時、ターナーは、この地方のローカル局が、夢の全国区放送局となるためのマジックボックスに出会う。衛星（Satellite）である。あれだけ広い米国の国土も、当時は衛星が二個あれば、全地域をカバーすることができた。ターナーはこれに目を付けた。衛星を使って、ジョージア州のローカル局をあっという間に全国ブランドに変えた。ターナーが狙ったのは、全米に急速に普及しつつあったケーブルテレビ世帯であった。ケーブルテレビの番組を供給する全米のケーブルサービス会社に、番組編成の一つの選択として売り込み、ターナーの局で放送する番組を「衛星でお届けします」という触れ込みであった。

一九八〇年代に入ると、ターナーはニュースビジネスに目を付けて、ニュースだけの専門チャンネルを立ちあげた。ケーブルテレビを通じて流れるニュースチャンネル、ケーブルニュースネットワーク（CNN）がここに誕生したのである。米国ではケーブルテレビの普及が進んでいるとはいえず、当時の普及率は二〇パーセント程度であり、ターナーはこの新しく立ち上げた、ニュース専門のケーブルチャンネルに多大な投資をすることになる。当時のCNNの視聴者はせいぜい百万人程度であった。どこまで持ちこたえられるか、ターナーの資金力に、メディアアナリストから疑問の声が上がり、この事業は失敗に終わるであろうとの予測が蔓延した。CNNは、一九八〇年代半ばまでに、

CNNニュースとヘッドラインニュースを存続させるために七千万ドルもの巨額な投資をしたが、見事にこの逆境を乗り切って「CNNの礎」をかためた。

ターナーはニュースの国際化に活路を見出した

ターナーは、時代の寵児であった。CNNに多大な資金を投入する一方で、一九八一年には、「三十分世界一周」と銘打ったCNNヘッドラインニュースを立ち上げた。それ以降、CNNは、一九八二年にラジオネットワーク、一九八五年にCNNインタナショナル（CNNの国際向けバージョン）を追加し、一九八七年には、通称CNNワールドレポートと呼ばれる「CNNワールドレポート・ニュースエクステンジ」を立ちあげる。この時期、CNNのニュースチャンネルは三千三百万世帯で見られており、全米のテレビ視聴世帯の四〇パーセントに届いていた。ヘッドラインニュースも千八百万世帯の視聴があり、多くの視聴者を獲得することにより広告収入も急激に増加した。

ターナーのワールドレポートのコンセプトは、当時、国連・ユネスコを中心に情報の南北格差が余りに顕著であるとの指摘がなされており、「国際的なニュースの流れの偏り」を是正するための試みの一貫として位置付けることができる。わかりやすく言えば、先進各国（北側）で起きる出来事は、政治であれ経済ジャンルのニュースであれ、発展途上の国（南側）にとつては大きな影響があることであり、一方、先進国のメディアにとつて、発展途上の国々の出来事は余りインパクトを持たず、ただセンセーショナルな洪水や地震など、災害のニュースがメインに取り上げられ、お茶の間に伝えられると言う具合である。結果として、先進国の人々は発展途上の国々に対して、貧困と飢餓が蔓延するイメージを強めて行くのである。このような事態を打開するため、国連では、「ニュー・ワールドインフォメーションオーダー」が提唱され、南北間で、よりバランスのとれたニュースの流れを実現するよう訴えた。しかし、

冷戦構造の中で、イデオロギー的な対立や、米ソを中心とする、当時の米ソ二大国が深く関係する発展途上の国々との関係からこの論議に東西の対立が持ち込まれたり、NWIOは右に左に大きく揺れるだけで、南北のニュースの流れは結局いつまでも先進国主導のままという、アンバランスなものであった。

そのような状況下で、ターナーが動いた。一九八七年にスタートしたCNNワールドレポートのうたい文句は、「世界のあらゆる放送機関が選んだ、地域に根差したニュースを三分間のパッケージにして、CNNのアトランタ本社に送れば、それが週末の日曜日を中心に放送される」というものである。世界各地からアトランタに寄せられたニュースは、そのまま何の手を加えることもなく放送されるというのである。当時は、冷戦末期であったとは言え、東と西側の境は歴然として存在しており、世界のどの放送機関も差別することなく、一つの番組の中に同居させることはほとんど不可能だと思われていた。ターナーは、この既成概念を打ち破ったのである。しかし、CNNワールドレポートを立ちあげた際、CNN内部では、大きな論争が巻き起こっていたようである。「世界各国のニュースがアトランタに集まってくるのはいいが、制作された番組の質がばらばらだったら、それはまとまりの無いニュースの固まりを流しているだけにならないか」、「アメリカに敵対するイデオロギーを持つ国からのレポートを、編集や修正を施さずに放送していいものか」などさまざまな不安・不満の声が上がったようだ。これを号令一下、打ち消してしまつたのがターナーであった。「世界各地の現状のありのままを、視聴者に見てもらおう」、「世界の異なる人々や地域をより身近に感じてもらう。」ワールドレポートは地球村の中で何が起きているのかを紹介し、そのニュースの価値判断は、視聴者に委ねるといふ崇高なコンセプトを、今も大事にし続けている。同時に、これを通じてCNNは、世界各地に「CNNシンパ」と呼ばれる放送局をつくり、世界中で起きた激動のシーンを取材する際の、心強い水先案内人を得ることにもなったのである。特に、一九八〇年代の後半から、世界では、誰も予測しないような大きな政治的变化が起き始め、CNNは、その国際報道において、常に、先駆者的な役割を果たしたのである。

世界中の人脈を吸い上げて行くCNNの力

一九八〇年代には、アメリカの三大ネットワーク局——ニューヨークに本社を置くABC、CBS、NBCの三社——が、経営の大幅な引き締めを迫られ、海外支局の閉鎖や特派員数の削減を行ったが、CNNは、逆に、海外に支局を増やしていった。現在では、中国、イラク、ロシアでも、取材活動を行っており、これに加えて、去年は、キューバにハバナ支局を開設した。本拠をアメリカに置くメディア機関が、政治的に難しい地域でこれほどの取材力と存在感を示す事ができるのも、ワールドレポートを中心にした、世界中の放送機関との協力関係が土台になっていることは言うまでもない。振り返りになるが、CNNニュースのスタッフはいつでも大事件の現場に、それもニュースの核心部分にいた。世界の政治的リーダーは、いつもCNNを見ていた。CNNの情報を見て、リーダーたちが行動をおこすこともしばしばあった。この意味から、CNNの国際ニュース戦略は、今日、世界的なビジネス展開でも盛んに論議されている、グローカライゼーション (Glocalization Globalization + Localization を統合させたコンセプト) の走りだと考えてよい。このグローカライゼーションなるコンセプトは、「国際的な視野を持つて物事をとらえ、それを実施に移す際には、極力、地元・地域の視点や力を頼る」という考え方である。

CNNの実力が、国際ニュース報道の舞台でいかに大きく発揮された例は数知れない。イラク軍と米国を中心とした多国籍軍が対峙した湾岸戦争報道では、CNNの敏腕記者、ピーター・アーネットが、湾岸戦争渦中のイラクに単独で駐在し、バグダッドが空爆を受けている模様を伝えている。一九九一年十二月に、ソビエトのゴルバチョフが辞任した際には、先行して単独インタビューの約束を取り付けた、アメリカのネットワーク局のABCを出し抜いて、後から来たCNNが、単独会見をものにしていく。今年、スハルト大統領の後に就任した、ハビビ大統領の単独インタ

ビューも世界のどの報道機関よりも早く、CNNが行った。ハビビ大統領のインタビューなどのため、インドネシアにアトランタから飛んだ、プロデューサーのイライ・フロノイは、「ハビビ大統領の単独インタビューが可能になったのは、CNNが世界中に築いてきた、さまざまな人脈があつたからこそ」と胸を張る。

CNNは、現在、衛星による伝送により、地球上の六大陸で二百十の国と地域をカバーする放送局となった。これは、潜在的に五億の人々がCNNの制作した放送を見ることができるといふ計算になる。現在の海外支局数は二十一で、世界中で、およそ三千人のニュース制作スタッフが働いている。

栄光の中での落とし穴

ターナーは、一九八〇年代の半ばに、アメリカのネットワーク局の一つであるCBSを買収しようとしたが、失敗している。放送ビジネスにおける国内市場への影響力拡大への失敗が、ターナーの戦略を転換させ、CNNを国際化戦略へ向かわせる契機となった。ターナーの企業家としての才覚はもちろん抜きんでているが、彼は、放送という事業を通じて、開発途上の国々に光を当てるなど、企業としての社会的な責任を果たすことにより、世界平和に貢献したいという願いを表現したとも言える。ビジネスでの利潤追求と世界平和の両立は、相矛盾した命題のように感じられるが、この二つを同時に実現しようとしたのが、ターナーだと言っても過言ではない。

CNNは、一九九〇年代半ばに起きた、大手のメディア企業による大規模買収の流れの中で、タイム・ワーナーに組み込まれることになった。ターナー自身は、副会長の職に就いた。ターナーは、タイム・ワーナーとの合併によって利益を得たが、この中から十億ドルという多額の寄付を国際連合に振り向け、世間をあっと言わせた。ターナーは、CNNワールドレポートをスタートさせた時の気持ちを少しも変えていなかったようだ。光のあまり当たらない国や

地域の実状や、独特の文化、風俗をニュースとして紹介することによって、世界各国の放送機関が独自の視点でとらえた出来事を伝えることのできる場を創造することに意義を見出し、ターナーのカリスマ性で実現させたワールドレポートは、この価値観や習慣を認め合いながら、世界の国々が共生することの大切さを間接的に教えてくれる。国連への十億ドルの寄付は、世界の人々の相互理解を目指した番組を制作しながら、一方で、国際戦略を展開し成功を収めたターナーが、タイム・ワーナーに自分の子供のように育てたCNNを預けた際に行った英断であった。

しかし、CNNのタイム・ワーナーへの合流は、ビジネスの面から見れば、もっとドラスティックな側面を根底にもっていた。世界では、メディア企業の離合集散が日常茶飯事のように起きており、アメリカ国内では、デイズニーとネットワーク局のABCが一つになったり、マイクロソフトとネットワーク局のNBCが、共同でMSNBCというケーブルのチャンネルを立ちあげるなど、話題満載である。最近、テレビ、出版、ラジオ、コンピューターなどのメディアは、それぞれ単体で事業展開をするのではなく、合従連衡して、異なるメディア同士が連携することによる相乗効果を生み出そうという風潮が一般的となっている。放送メディアとして成功を収めたCNNと、週刊誌『タイム』を旗頭とした出版業で急成長を遂げたタイム・ワーナーは、合併による効果で、この二つが緊密に連携することにより、消費者の雑誌購買力とCNNチャンネルの視聴率アップを図るといふ狙いがあったものと思われる。

このような状況の中で、問題が起きた。CNNが『タイム』と提携してスタートさせた「ニューススタンド」というニュースマガジン番組で取り上げた、「ベトナム戦争中の脱走米兵に対するサリンの使用」についての内容が、誤報であり、捏造されたのではないかという批判があがったのである。一九九八年六月のことであった。七月に入って、CNNは、急遽、外部のメディア法律家を雇って、真相説明を行った。その調査結果を受けて、CNNは、今年七月二日、「今回の報道には致命的なチェックミスがあり、事実に基づいていない報道であった」と謝罪声明を発表した。CNNの対応が早く、外部のメディア法律家によって内部のチェックを行い、非を認めたことにより、CNNが築き

上げた社会の信頼は地に落ちることを免れたが、ニュースビジネスと国際貢献という二つの相反する命題をうまくバランスさせ、栄光の座についたCNNにとっては、思わぬ落とし穴となった。困難を極めながらも報道機関としての理想を掲げて、その意気込みと英知によって数々の困難を克服してきたCNNも、草創期のひたむきな感覚から遠く離れてしまったのではないかとも思わせる事件であった。簡単に言ってしまうえば、今まで別々、または同じジャンルのメディアでそれぞれの道を歩んでいた企業が離合集散する際、「どれだけ多くの利益を株主にもたらす事ができるか」という視点が、残念ながら中心に据えられるという風潮が極まる傾向が出てきたということである。

本稿では、CNNが、開局の産みの苦しみを経験した時代から今日の成功を築きあげるまでを見てきた。CNNがたどった道は、米国において、地上波で番組を伝送するネットワークの時代が全盛期を終えて、ケーブルテレビによるモアチャンネルに移り変わって行く時代と平行して走っていた。

米国では、一九九六年の連邦通信法によって、放送、通信などの市場参入についてもより緩やかな制限が示された。この中で、同種、異種のメディアが合従連衡を開始し、メディア市場は一転、弱肉強食の様相を呈し始めた。ターナーのCNNも、この時代の流れに乗り遅れることなく、タイム・ワーナーというメディアの巨人と手を結び、メディア企業としての効率化を目指した。その中で、今回CNNが直面した「サリン疑惑報道問題」を、他のメディア企業は他山の石とすべきである。

米国内では、ここのとこ相次いで起きたメディアの不祥事が衆人の目に触れるところとなった。オハイオ州シンシナティーのローカル紙『シンシナティー・エンクワイアラー』の記者、ポストンの有名紙『ポストン・グローブ』のコラムニスト、それに雑誌の『ニューリパブリック』の副編集長らが、今年五月から六月の間にそれぞれ解雇されている。これらは、激しいメディアの企業間競争の中で起きた、ほんの氷山の一角なのかも知れない。売り上げを伸

ばすために刺激的な記事を求める風潮は、止められないし、今後も続くだろう。米国内で、このようなジャーナリズムの無責任な動きに反発して「パブリックジャーナリズム」の考え方が注目されている。視聴者、読者、一般市民の中から、今何を伝えるべきなのかを吸い上げ、それを報道して行くことが地域社会に貢献するジャーナリズムの姿であるという、この考え方は、メディアの独りよがりの報道の姿勢を質すものであり、米国のジャーナリズム界でさらに発展していつて欲しい流れだと思ふ。

CNNは「ワールド・ニュースリーダー」となり、タイム・ワナーという大メディア企業の一員として今後も挑戦を続けるだろう。その一方で、組織が大きくなりすぎたために生じる、さまざまな困難とも直面しなければいけないだろう。視聴者、ひいては公共の利益に貢献するメディア企業としてどのように歩んで行けばよいのか。攻めつづけることにより、今日の興隆を見たCNNは、今、全世界から注目と信頼を集めるメディア企業として、「自分が築き上げた今日の栄光を守りながら攻める」という二つの矛盾した命題を解きほぐすための方法見つけようと苦悩している。

筆者は文学部新聞学科講師（テレコミュニケーション）